

## 背景と課題

- 避難指示を発令しても避難行動実施率が低い。
- 地域の支援者から、「風水害時はいつ助けに行ったらいいのか、タイミングが分かりにくい。」との意見が多数あった。
- 個別避難計画作成モデル事業を実施する中で、若い世代の支援者確保が必要であり、求められている。
- 平時から避難行動要支援者の支援について皆で考え、まちとして見守る体制づくりが必要である。

## 検証結果

- 高齢者等避難など避難情報発令時に、アプリを緊急モードに切り替え利用者全員に避難行動を開始するようプッシュ通知を送ることができるようになる。
- 事前登録者に対する電話を利用した音声通知可能。
- 避難場所開設状況を派遣される市職員がリアルタイム更新。

## 支援者を確保するために

- モデル地区の町内会長のお話し  
個人ではなく、組織単位で、避難を手伝おうという雰囲気や考えが生まれてくることを期待したいし、町内でその動きを作り出していくように呼びかける。
- 水害時のマイタイムラインの考え方と同じように、サポートタイムラインをつくることだと思う。  
「希望の連絡先や、できそうな避難手段などを聞き取って確認しておくこと」も要支援者を安心させるためにも必要だと思う。

緊急時に地域全体として避難行動を開始するきっかけとなるような仕組みが必要である



避難スイッチオン!

災害時だけでなく平時から市民にとって有益な情報を提供できるような仕組みを提供したい



- ①住んでいる場所の危険度を確認できるマップ機能
- ②避難に関する情報を受信できる機能
- ③避難に関する情報を電話でお知らせする機能
- ④緊急避難場所の開設状況を確認できる機能

## 個別避難計画（法定）までは作らなくても・・・

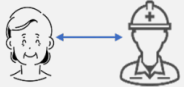
最低限の情報で助け合うことは可能

- 避難行動要支援者の登録情報は、  
「どこに避難したいか」と「避難に必要な物や人数」
  - 支援者（サポーター）の登録情報は、  
「支援できる時間帯」と「グループ（町内会）」
- 住所、氏名以外には、上記の内容がわかれば支援者は、支援に行くことが可能であり、要支援者もどこの誰が来てくれるかがわかれば安心することができるのではないかと。

今後、導入に向けて運用を検討していきたい。

## アプリの導入が支援者の確保につながるか？

現状  
1 対 1



支援者は班長

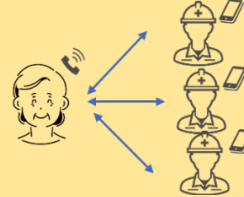
【要支援者の声】  
気にかけてもらえるのはうれしいが、アセスメント時など支援者が多いと個人情報を出すのが嫌な人もいるかも。

緊急時に支援者となれる人とアプリでつながる。人の特定はしない。

- ①アプリの登録
- ②支援者情報の事前登録
- ③個別避難計画作成時の事前マッチングも推奨



1 対 多



支援者はグループでも可能。  
学校の同級生など離れた場所の人とチームを組むなど柔軟な発想で支援者を確保する。

## 市が保険に加入することで安心して避難できる環境に

### 要支援者・支援者向けお見舞金制度

#### 特徴

要支援者・支援者の避難中の身体障害を補償します。

#### お支払例

- ・避難誘導中・避難訓練中に転倒によりケガをしてしまった。
- ・避難訓練中に、強風による倒木、落下物によりケガをした。

### 支援者向け賠償責任制度

#### 特徴

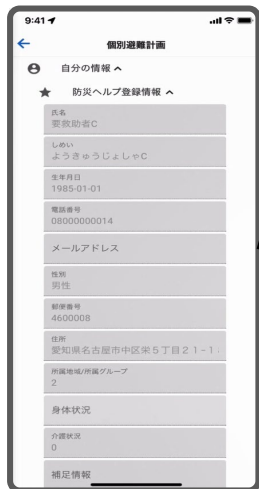
他人の身体の障害または他人の財物の損壊について、法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害を補償します。

#### お支払例

- ・避難誘導中に、要支援者をケガさせてしまった。
- ・避難者の所持品を誤って壊してしまった。



## 個別避難計画作成のデジタル化を検討



### 編集可能な情報

- ・メールアドレス
- ・利用している医療機関
- ・緊急連絡先
- ・避難先情報
- ・避難ルート
- ・支援者情報 など

アプリの個別避難計画作成画面イメージ

市役所【管理者】



要支援者  
(家族)

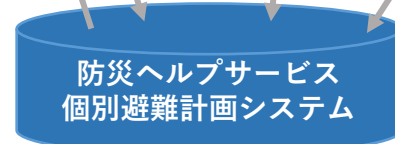


要支援者



福祉専門職

アプリ/Web上で  
情報の作成・更新・編集が可能



両者が対話しながらアプリに入力することにより、個別避難計画作成に係る手間と時間が大幅に削減できる。

### 【福祉事業所限定管理者アカウント】

富士市から個別避難計画作成の委託を受注した福祉事業所等が利用する専用のアカウントを用意。  
専用アカウントでは、施設に通所している方について、下記の対応が可能となる。

- 情報の閲覧・情報更新の代理権限を持つ
- 個別避難計画の作成・編集（更新）
- 個別避難計画の印刷（要支援者本人が希望した時のみ）
- 災害時の避難状況を確認

## 得られた成果（できたこと）

### ●モデル地区（5町内会）で9例の個別避難計画の作成。

#### <ステップ5・6のコツ>

- ・会議の進行役、まとめ役を設置すること。
- ・会議の内容をホワイトボードに記入し、参加者全員が同じ情報を共有する。  
⇒情報の見える化の重要性。
- ・要支援者の情報を知るために、ケアマネが会議に参加する。

#### <実動訓練実施のコツ>

- ・安全を確保するために、訓練前に支援者が、車いすの操作講習を受ける。⇒社協職員の協力。
- ・女性の要支援者には、女性の支援者を配置すると要支援者が安心できる。
- ・支援者と要支援者の様子を見る、第三者的立場の人を設定する。  
⇒訓練内容を客観的に評価し、個別避難計画の有効性の確認ができる。



ステップ5・6

## 得られた成果（行政の課題）

- ・個別避難計画の作成を全市に広げる上で、行政職員の関わり方。  
⇒現在の方法では、1人の個別避難計画作成に、行政職員は最大で5時間かかっており、市全域へ広げていく場合、どのように職員が携わっていくか検討する必要がある。

## 今後の取組

#### <令和4年度モデル事業実施地域の意見>

- ・避難先での要支援者の待機場所などの検討を進めていきたい。
- ・顔の見える関係性を築いていけるように、地区としての取組を検討したい。
- ・広く住民に車いすの操作講習会などを実施したい。

#### <行政として>

- ・防災ヘルプサービス（アプリ）の、個別避難計画作成機能を使用して、個別避難計画を作成するよう、**市内各福祉事業所へ依頼**する方針。（1事業所1名以上）
- ・福祉専門職作成の対象とならない要支援者の個別避難計画作成を本人・家族や地域で作成できるよう支援していく。
- ・防災ヘルプサービス（アプリ）を使用して、支援者を増やしていく。



実動訓練

## 得られた成果

- 地域力アセスメントや調整会議を行う際は、会議の進行役・板書役を設置することで、円滑に会議が進む。  
(市職員が担うことで会議が円滑に進んだ。)
- 地域で行う会議の場では、話し合っている内容が見える化することにより、参加者全員が同じ情報を共有しながら進行できるため、議題からそれることなく、効率的に進行することができた。
- 令和3年度から引き続き個別避難計画作成に取り組んだ町内会では、ステップ5~6の所要時間が、**令和3年度：2時間から、令和4年度：1時間**へと短縮することができた。
- 訓練前の事前研修として、車いすの操作講習を行ったことで、要支援者も支援者も双方が安心して訓練で実践することができた。
- 要支援者と同性の支援者を1人以上選定しておくことで、要支援者の安心感へ繋げることができる。
- 個別避難計画の作成を通して、家に籠りがちであった要支援者が、外へ出て地域の人との繋がりを作ることができた。  
(町内会で、ふれあい昼食会を開催し、要支援者も参加した。)

### Message

個別避難計画を作成するだけでなく、実動訓練を実施したことで、多くの収穫が得られました。今年度のモデル事業に参加していない町内会においても、来年度以降の個別避難計画の作成に意欲的な声もあり、自主防災活動の活性化という視点において、個別避難計画の有用性が認知され始めていることを感じることができました。

## 今後に向けて

- 地域のコミュニティから離れてしまっている人へのアプローチを地域や福祉事業者と連携していきたい。
- 町内会へ加入していないアパート暮らしの方への対応策を地域とともに考えていきたい。
- 個別避難計画で避難方法の検討はできたが、避難先での滞在について考えていなかったので、避難先となる公会堂でのスペースの確保や出入口の段差解消など、バリアフリー化を検討していきたい。
- 要支援者を、「**1対多**」で支援ができるように、地域の繋がりを深めていきたい。  
→地域の行事に参加していない人が参加できるような機会を作りたい。

### Message

今回のモデル事業では、「何かができなかった。」という意見より、「次回はこうしていきたい。」等の、前向きな意見を聞くことが多くありました。地域の課題・問題を少しでも解決できるよう、市として、支援者となってくれる人を1人も多く増やせるように、周知・啓発に取り組んでいくことが重要であると考えます。